

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第80期 平成18年3月31日現在	第81期 平成19年3月31日現在	第82期 平成20年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>			
●現金	2,429,988	1,830,814	1,931,200
●預け金	8,583,878	8,505,971	10,980,109
●金銭の信託	100,000	100,000	100,000
●有価証券	10,128,265	10,256,182	9,926,441
国債	1,270,807	1,285,713	1,318,656
地方債	494,580	498,230	505,850
社債	4,584,505	4,131,520	3,813,048
株式	322,198	302,754	226,573
その他の証券	3,456,174	4,037,963	4,062,314
●貸出金	34,295,761	36,362,976	36,222,975
割引手形	1,615,185	1,896,447	1,162,240
手形貸付	3,054,125	4,015,876	4,470,053
証書貸付	27,854,100	28,838,949	28,977,652
当座貸越	1,772,350	1,611,703	1,613,028
●その他資産	250,007	255,283	243,413
未決済為替貸	13,740	17,305	7,997
信金中金出資金	93,700	93,700	93,700
未収収益	77,233	95,656	99,386
その他の資産	65,334	48,621	42,330
●動産不動産	1,020,138		
事業用動産	29,744		
事業用不動産	945,108		
所有動産不動産	32,257		
保証金その他	13,027		
●有形固定資産		982,343	951,627
建物		615,209	583,868
土地		306,931	306,931
その他の有形固定資産		60,201	60,826
●無形固定資産		9,420	7,324
ソフトウェア		5,344	3,315
その他の無形固定資産		4,076	4,009
●繰延税金資産	302,550	270,552	306,648
●債務保証見返	670,369	496,238	335,829
●貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△1,337,263 (△1,311,132)	△1,255,187 (△1,219,882)	△1,017,227 (△981,837)
<b>資産の部合計</b>	<b>56,443,695</b>	<b>57,814,596</b>	<b>59,988,343</b>

◆外部監査制度の導入

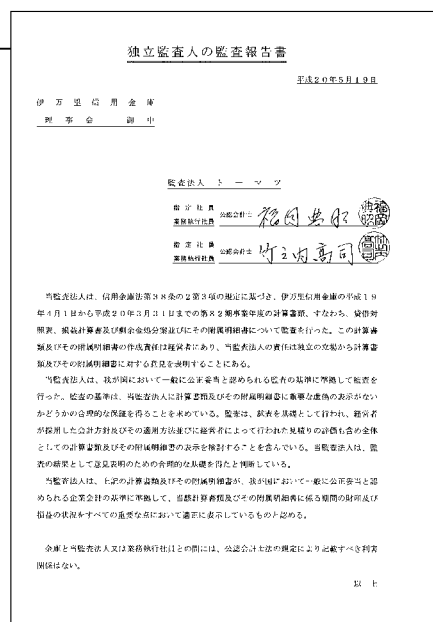
平成17年度（第80期）、平成18年度（第81期）、平成19年度（第82期）の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、監査法人トーマツの監査を受けております。

平成19年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成20年6月24日

伊万里信用金庫

理事長 中山 武重



## 負債及び会員勘定

(単位：千円)

科 目	第80期 平成18年3月31日現在	第81期 平成19年3月31日現在	第82期 平成20年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>			
●預金積金	51,852,794	53,279,269	55,479,867
当座預金	1,311,727	1,353,745	1,549,327
普通預金	14,611,738	15,134,577	15,577,620
貯蓄預金	114,303	105,544	93,782
通知預金	144,206	74,193	89,130
定期預金	31,408,523	32,511,606	34,095,611
定期積金	4,050,218	3,887,671	3,805,529
その他の預金	212,077	211,930	268,865
●その他負債	313,935	229,660	305,501
未決済為替借	7,391	13,558	9,016
未払費用	25,008	50,587	83,735
給付補てん備金	3,004	3,009	3,837
未払法人税等	147,099	94,091	105,365
前受収益	50,653	40,382	57,876
金融派生商品	18,621	10,338	2,140
その他の負債	62,155	17,692	43,529
●賞与引当金	25,165	29,649	26,155
●役員賞与引当金	—	4,169	5,130
●退職給付引当金	377,775	359,057	370,617
●役員退職慰労引当金	64,520	73,260	54,280
●再評価に係る繰延税金負債	5,551	5,551	5,551
●債務保証	670,369	496,238	335,829
負債の部合計	53,310,112	54,476,855	56,582,931
●会員勘定	3,133,583		
出資金	174,907		
普通出資金	174,907		
利益剰余金	3,121,228		
利益準備金	174,099		
特別積立金	2,180,000		
当期末処分剰余金	767,129		
当期純利益	344,842		
土地再評価差額金	△166,369		
株式等評価差額金	3,817		
<b>【純資産の部】</b>			
●出資金		177,174	178,421
普通出資金		177,174	178,421
●利益剰余金		3,302,279	3,470,871
利益準備金		174,907	177,174
その他利益剰余金		3,127,372	3,293,697
特別積立金		2,500,000	2,700,000
当期末処分剰余金		627,372	593,697
●会員勘定合計		3,479,453	3,649,292
●その他有価証券評価差額金		24,657	△77,510
●土地再評価差額金		△166,369	△166,369
●評価・換算差額等合計		△141,712	△243,880
純資産の部合計		3,337,741	3,405,411
負債及び純資産の部合計	56,443,695	57,814,596	59,988,343

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第80期	第81期	第82期
●当期末処分剰余金	767,129,249	627,372,633	593,697,180
●剰余金処分額	332,194,147	209,171,496	108,341,474
利益準備金	807,500	2,267,000	1,247,000
出資に対する配当金 (年 %の割)	6,886,647 (年 4%の割)	6,904,496 (年 4%の割)	7,094,474 (年 4%の割)
役員賞与金	4,500,000		
特別積立金	320,000,000	200,000,000	100,000,000
●次期繰越金	434,935,102	418,201,137	485,355,706

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第80期	第81期	第82期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
●経常収益	1,493,598	1,479,095	1,575,764
★資金運用収益	1,311,892	1,309,418	1,420,927
貸出金利息	1,069,642	1,078,271	1,123,314
預け金利息	14,262	20,681	47,531
有価証券利息配当金	221,611	204,845	246,020
金利スワップ受入利息	2,627	1,871	311
その他の受入利息	3,748	3,748	3,749
★役務取引等収益	128,283	134,596	128,913
受入為替手数料	67,117	67,821	66,338
その他の役務収益	61,166	66,775	62,574
★その他業務収益	26,676	19,446	15,589
国債等債券売却益	2,287	-	130
国債等債券償還益	13,102	1,148	2,356
金融派生商品収益	-	10,295	8,197
その他の業務収益	11,286	8,003	4,904
★その他経常収益	26,745	15,633	10,334
株式等売却益	11,193	12,728	6,581
金銭の信託運用益	1,898	1,893	1,909
その他の経常収益	13,653	1,010	1,843
●経常費用	1,114,930	1,193,886	1,307,357
★資金調達費用	28,434	59,217	137,261
預金利息	26,567	57,383	134,117
給付補てん備金繰入額	1,867	1,833	2,920
金利スワップ支払利息	-	-	223
★役務取引等費用	110,758	109,431	118,755
支払為替手数料	23,681	23,817	23,428
その他の役務費用	87,076	85,613	95,326
★その他業務費用	17,338	329	30,859
国債等債券売却損	5,900	-	250
国債等債券償還損	2,680	-	28,599
金融派生商品費用	8,747	-	-
その他の業務費用	10	329	2,010
★経費	952,831	948,346	957,996
人件費	587,946	583,545	587,429
物件費	341,643	345,712	353,585
税金	23,240	19,088	16,981
★その他経常費用	5,568	76,561	62,485
貸倒引当金繰入額	-	39,018	61,991
貸出金償却	304	1,470	217
株式等売却損	1,953	776	-
その他の経常費用	3,310	35,295	276
●経常利益	378,667	285,208	268,406
●特別利益	60,949	1,055	670
動産不動産処分益	125	-	-
償却債権取立益	276	1,055	670
その他の特別利益	60,548	-	-
●特別損失	1,689	576	5,804
動産不動産処分損	251	-	-
固定資産処分損	-	576	549
減損損失	1,437	-	-
その他の特別損失	-	-	5,255
●税引前当期純利益	437,927	285,688	263,372
●法人税、住民税及び事業税	118,000	65,538	80,903
●還付法人税等	32,700	-	-
●法人税等調整額	7,785	27,712	6,873
●当期純利益	344,842	192,437	175,496
●前期繰越金	422,287	434,935	418,201
●当期未処分剰余金	767,129	627,372	593,697

注記事項（第82期）

（貸借対照表関係）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
動産	2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当期から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与額に乘することで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	1,391,419百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,588,552百万円
差引額	△197,132百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合

平成19年3月31日現在 0.0663%

③ 補足説明

上記①の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高274,571百万円及び別途積立金77,438百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与額に乘することで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 99百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,033百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は472百万円、延滞債権額は3,209百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、又は税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、191百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,874百万円です。  
なお、18から21に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有

しておりますが、その額面金額は1,162百万円です。

- 担保に供している資産は、信用金庫為替決済規定による決済取引の担保として差し入れていた定期預け金700百万円です。
- 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、税効果考慮後の評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△57百万円

- 出資1口当たりの純資産額 9,543円19銭
- 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価		差 額	
	計 上 額				うち益	うち損
その他	1,400 百万円	1,123 百万円	△276 百万円	-	百万円	276 百万円
合 計	1,400	1,123	△276	-		276

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表		評価差額	
	(償却原価)	計 上 額			うち益	うち損
株 式	177 百万円	216 百万円	38 百万円	41 百万円	3 百万円	
債 券	5,570	5,637	66	75	8	
国 債	1,280	1,318	37	37	-	
地方債	499	505	6	6	0	
社 債	3,790	3,813	22	31	8	
その他	2,838	2,618	△220	10	230	
合 計	8,587	8,473	△114	127	242	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債38百万円を差し引いた額77百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。

	売却額		売却益の合計額		売却損の合計額	
その他有価証券	199 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円		
その他有価証券						
非上場株式			9 百万円			
その他			43 百万円			

- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

	償 還 期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,605 百万円	2,544 百万円	1,487 百万円	- 百万円
国 債	300	337	680	-
地方債	100	301	103	-
社 債	1,204	1,904	703	-
その他	99	712	190	2,324
合 計	1,705	3,257	1,678	2,324

- 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりです。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	100百万円
当期の損益に含まれた評価差額	-

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,734百万円です。このうち、契約残存期間が1年以内のものが1,513百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約時において大半が保証協会等の保証がついており、契約後も定期的（更新時）に金庫内の手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	277百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	100
貸倒損失否認額	90
減価償却費償却限度額超過額	53
その他有価証券評価差額金	36
役員退職慰労引当金	16
賞与引当金	8
その他	13
繰延税金資産小計	598
評価性引当額	△291
繰延税金資産合計	306
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	306

（損益計算書関係）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額493円16銭

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、千円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資金運用勘定	52,624	54,149	56,261	1,311,892	1,309,418	1,420,927	2.49	2.41	2.52
うち貸出金	33,995	35,110	35,415	1,069,642	1,078,271	1,123,314	3.14	3.07	3.17
うち預け金	8,882	8,510	10,500	14,262	20,681	47,531	0.16	0.24	0.45
うち有価証券	9,652	10,434	10,252	221,611	204,845	246,020	2.29	1.96	2.39
資金調達勘定	51,135	52,188	54,167	28,384	59,107	137,011	0.05	0.11	0.25
うち預金積金	51,231	52,285	54,267	28,434	59,217	137,038	0.05	0.11	0.25
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度65百万円、平成18年度83百万円、平成19年度217百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年度100百万円、平成18年度100百万円、平成19年度100百万円)及び利息(平成17年度50千円、平成18年度110千円、平成19年度250千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：%)

## 利鞘

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資金運用利回	2.49	2.41	2.52
資金調達原価率	1.90	1.89	1.99
総資金利鞘	0.59	0.52	0.53

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15	△17	△2	51	60	111
うち貸出金	24	△16	8	9	35	45
うち預け金	0	6	6	5	21	26
うち有価証券	19	△35	△16	△3	44	41
支払利息	0	30	30	2	75	77
うち預金積金	0	30	30	2	75	77

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：%)

## 利益率

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率(又は損失率)	0.68	0.50	0.45
総資産当期純利益率(又は損失率)	0.62	0.34	0.30

(注) 総資産経常(当期純)利益率(又は損失率) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益(又は損失)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

## 経費の内訳

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費	587,946	583,545	587,429
報酬給与引当	462,801	463,480	462,377
退職給付費用	29,972	17,846	60,740
その他	95,173	102,219	64,311
物件費	341,643	345,712	353,585
事務費	162,870	162,544	167,404
うち旅費・交通費	1,214	1,499	1,539
うち通信費	14,138	15,713	15,109
うち事務機械賃借料	15,837	16,452	25,199
うち事務委託費	89,061	86,847	85,967
不動産賃貸費	48,547		
固定資産費		47,820	51,420
うち土地建物賃借料	3,511	3,058	3,466
うち保全管理費	34,075	33,463	34,626
事業費	35,712	37,303	35,805
うち広告宣伝費	16,954	20,455	18,028
うち交際費・寄贈費・諸会費	16,824	14,836	15,815
人事厚生費	8,553	11,291	9,247
不動産償却	43,933		
減価償却費		45,075	47,166
その他	42,026	41,677	42,541
税金	23,240	19,088	16,981
合計	952,831	948,346	957,996